

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 二村 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務人事部長 (氏名) 大工原 博

TEL 03-5370-5111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,409	△7.1	△1,797	—	△1,828	—	△2,418	—
20年3月期	33,834	△8.9	△607	—	△830	—	1,008	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△24.05	—	△13.9	△5.7	△5.7
20年3月期	10.02	—	5.5	△2.6	△1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 18百万円 20年3月期 32百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,691	16,136	47.8	160.50
20年3月期	29,512	18,463	62.6	183.57

(参考) 自己資本 21年3月期 16,136百万円 20年3月期 18,463百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,668	△2,953	△753	11,444
20年3月期	656	2,687	△777	6,464

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※期末の配当予想額は未定です。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	△1.6	△700	—	△700	—	△1,200	—	△11.93
通期	31,000	△1.3	△700	—	△700	—	△1,200	—	△11.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 100,803,447株 20年3月期 100,803,447株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 269,735株 20年3月期 227,159株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,869	△13.3	△1,039	—	△982	—	△1,643	—
20年3月期	22,933	△14.6	△480	—	△460	—	49	251.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△16.34	—
20年3月期	0.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	30,801	—	16,210	—	52.6	—	161.23	
20年3月期	27,153	—	17,976	—	66.2	—	178.73	

(参考) 自己資本 21年3月期 16,210百万円 20年3月期 17,976百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページから7ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半において原油・原材料価格の高騰や輸出の減速などにより景気が弱含みで推移いたしました。後半は米国大手金融機関の経営破綻をきっかけとする世界同時不況の影響、急激な円高や株価の下落が企業収益を圧迫し、急速に景気が後退いたしました。この影響により、企業の設備投資、個人消費がともに減退し、雇用情勢も大幅に悪化しております。

こうした中、当社グループでは、情報通信分野における国内外向け新製品の投入や新たな需要先の開拓、事業領域の拡大などに取り組んで参りました。また、平成20年10月には、情報通信部門および電子製版機部門において、それぞれ販売力の強化および効率化を目的とした国内市販部門と販売子会社の統合を実行いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は、電子製版機部門では連結子会社の増加および消耗品の売上回復により前連結会計年度を上回りましたものの、製造業における生産抑制や設備投資縮小をはじめ国内外で景気後退の影響を強く受けた情報通信部門および産業計測部門において減収となりましたため、全体では314億9百万円で、前連結会計年度比7.1%の減収となりました。利益面につきましては、海外部材の採用拡大などによる原価抑制および諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響および開発投資負担の増加により、連結営業損失17億9千7百万円（前連結会計年度6億7百万円の損失）、連結経常損失18億2千8百万円（前連結会計年度8億3千万円の損失）で、いずれも減益となりました。また、連結当期純損益につきましては、24億1千8百万円の損失（前連結会計年度10億8百万円の利益）となり、前連結会計年度には当社厚生施設等の売却益を計上していたため、大幅な減益となりました。

なお、当社では、敷地の一部が東京都都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の用地に該当するため、その取用に応じることを決定し、平成20年12月22日に東京都との間で当該土地の譲渡契約を締結いたしました。受領いたしました売却代金および物件移転補償金につきましては、物件引渡し前であるため仮受金に計上しており、当連結会計年度の損益には影響がございません。また、今後数年間に亘り、受領相当額を本社建物・設備等の代替資産取得に充当する予定であり、租税特別措置法に規定する「取用等の場合の課税の特例」の適用を受けるため、次年度以降の損益にも大きな影響はない見込みであります。

部門別事業の概況は次のとおりであります。

#### 情報通信部門

当部門の連結売上高は、193億7千2百万円で、前連結会計年度に比べ12.6%の減少となりました。国内では、特定顧客向けの売上高は新製品投入により前連結会計年度を上回りましたものの、市販向けは中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスとも景気の悪化に伴う設備投資意欲減少の影響を強く受けましたため、全体では減少いたしました。一方、海外向けは、当連結会計年度中に順次新製品を投入いたしました。主力市場である米国における急激な市場環境の悪化により大幅な減収となりました。

連結営業損益は、諸費用の圧縮を行いましたが、売上高の大幅な減少およびこれに伴う製造系子会社の操業度低下の影響が大きく、21億9千6百万円の損失（前連結会計年度9億7千9百万円の損失）と大幅に悪化いたしました。

#### 産業計測部門

当部門の連結売上高は、67億9千1百万円で、前連結会計年度に比べ17.0%の減少となりました。新規分野・新規顧客の開拓に努めましたものの、需要先における急激な生産抑制や設備投資の縮小により、部品販売、計測機器販売とも、大幅な減収となりました。

連結営業損益は、売上高減少により、1億2千3百万円の損失（前連結会計年度1億9千6百万円の利益）となりました。

#### 電子製版機部門

当部門の連結売上高は、52億4千5百万円で、前連結会計年度に比べ50.9%の増加となりました。当連結会計年度後半における急激な円高の影響によりアジアを中心とする海外向けは減少いたしました。国内において消耗品の売上が回復したこと、および平成20年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社に加わったことにより、全体では大幅な増収となりました。

連結営業損益は、消耗品の売上高が大幅に増加いたしましたため、5億2千3百万円の利益（前連結会計年度1億7千5百万円の利益）と増益となりました。

今後のわが国経済は、引き続き個人消費、企業の設備投資等は低調に推移するものと予想され、当社グループの事業分野においても急速な需要の回復は見込めない状況であります。

このような厳しい経済環境に耐えうる企業体質を創出するため、当社グループにおきましては、給与・賞与等の処遇制度見直しや希望退職の実施を含む固定費削減策、資材調達力の強化やコストダウン設計の推進による製造コスト削減策、外部委託業務の自社内取り込みその他の諸経費圧縮策など損益改善策を断行中であります。

一方、当社グループは今後の成長分野をネットワーク事業ととらえ、その早期立ち上げに注力して参ります。本年3月に当社グループのネットワークソリューション戦略を立案推進する「ITNW（アイティネットワーク）ソリューション推進室」を設置したことに続き、本年4月にグループ内にITネットワーク関連の専門研修機関を設立し、グループ内のネットワーク人材の育成・スキルアップによる人員の再配置、体制強化を進めております。また、既存事業においても新分野商品の開発、他企業との協業推進により事業領域の拡大を図って参ります。

これらにより、早期の業績回復を図ってまいりますが、平成22年3月期の業績につきましては、連結売上高310億円、連結営業損失7億円、連結経常損失7億円、連結当期純損失12億円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況  
(資産)

当連結会計年度末の連結総資産残高は336億9千1百万円となり、41億7千9百万円増加いたしました。

1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は243億9千2百万円で、41億6千2百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金が10億1百万円減少いたしました。東京都の用地収用に応じ当社敷地の一部を譲渡したことにより、現金及び預金が49億4千9百万円増加いたしましたため、全体では増加となりました。

2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は92億9千9百万円で、前連結会計年度末相当となりました。有形固定資産は減価償却累計額の増加、機械装置及び運搬具の減少、子会社における減損損失の計上等により5億7千5百万円減少いたしました。無形固定資産は主としてソフトウェアの増加により6億2千5百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の連結負債残高は175億5千5百万円で、65億6百万円増加いたしました。

なお、有利子負債（借入金およびリース債務の合計額）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円減少し、11億1千7百万円となりました。

1)流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は134億4百万円となり、68億円増加いたしました。これは主として、東京都から受領した土地売却代金および物件移転補償金計70億3千万円を仮受金に計上したことによるものであります。

2)固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は41億5千1百万円で、2億9千4百万円減少いたしました。主な増減は、長期借入金の減少5億7千6百万円、退職給付引当金の増加2億5千5百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の連結純資産残高は、161億3千6百万円となり、23億2千6百万円減少いたしました。主として利益剰余金の減少22億4千7百万円によるものであります。その結果一株当たり純資産は160円50銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.8ポイント減少し、47.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、投資活動による29億5千3百万円の支出、財務活動による7億5千3百万円の支出がありましたが、営業活動による86億6千8百万円の収入がありましたため、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ49億8千万円増加し、114億4千4百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)	差異 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	8,668	8,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,687	△2,953	△5,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777	△753	24
その他事項によるキャッシュ・フロー	△63	△8	54
合計	2,502	4,952	2,449
連結範囲の変更および合併に伴う現金および現金同等物の増加額	—	28	28
現金および現金同等物の期末残高	6,464	11,444	4,980

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは86億6千8百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、移転補償金の受取額70億3千万円、減価償却費18億7百万円、売上債権の減少16億9千2百万円、たな卸資産の減少6億4千1百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失18億7千9百万円、仕入債務の減少5億5千9百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29億5千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形および無形固定資産の取得19億2千9百万円、有価証券の取得9億9千7百万円、メディアコンフォート㈱(旧丸紅マシナリー㈱)等の関係会社株式の取得3億5百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億5千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済10億4千5百万円、収入の主な内訳は長期借入2億円、短期借入金の純増1億円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	52.5	54.8	55.1	62.6	47.8
時価ベースの自己資本比率	60.3	82.0	52.0	33.3	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.4	△4.8	2.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.2	80.6	△22.6	14.8	247.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当期の業績につきましては、世界的規模で急速に景気が後退する中、新商品の市場投入および拡販、原価低減、諸経費の圧縮などに注力いたしましたが、遺憾ながら大幅な損失を計上するに至りました。そのため、誠に申し訳ございませんが、当期末の配当金につきましては見送らせていただきたく、何卒事情ご賢察の上、ご理解賜りますようお願い申し上げます。平成22年3月期の配当予想につきましては、見通しが固まりました時点で改めてお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、現時点において判断したものを以下に記載しております。

1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信部門においてはNTT殿、産業計測部門においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各部門における大手取引先であります。当社グループでは、これら大手取引先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型案件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向などについては常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、事業領域の拡大、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行なっています。

当社は各事業の研究開発、販売を行なっています。

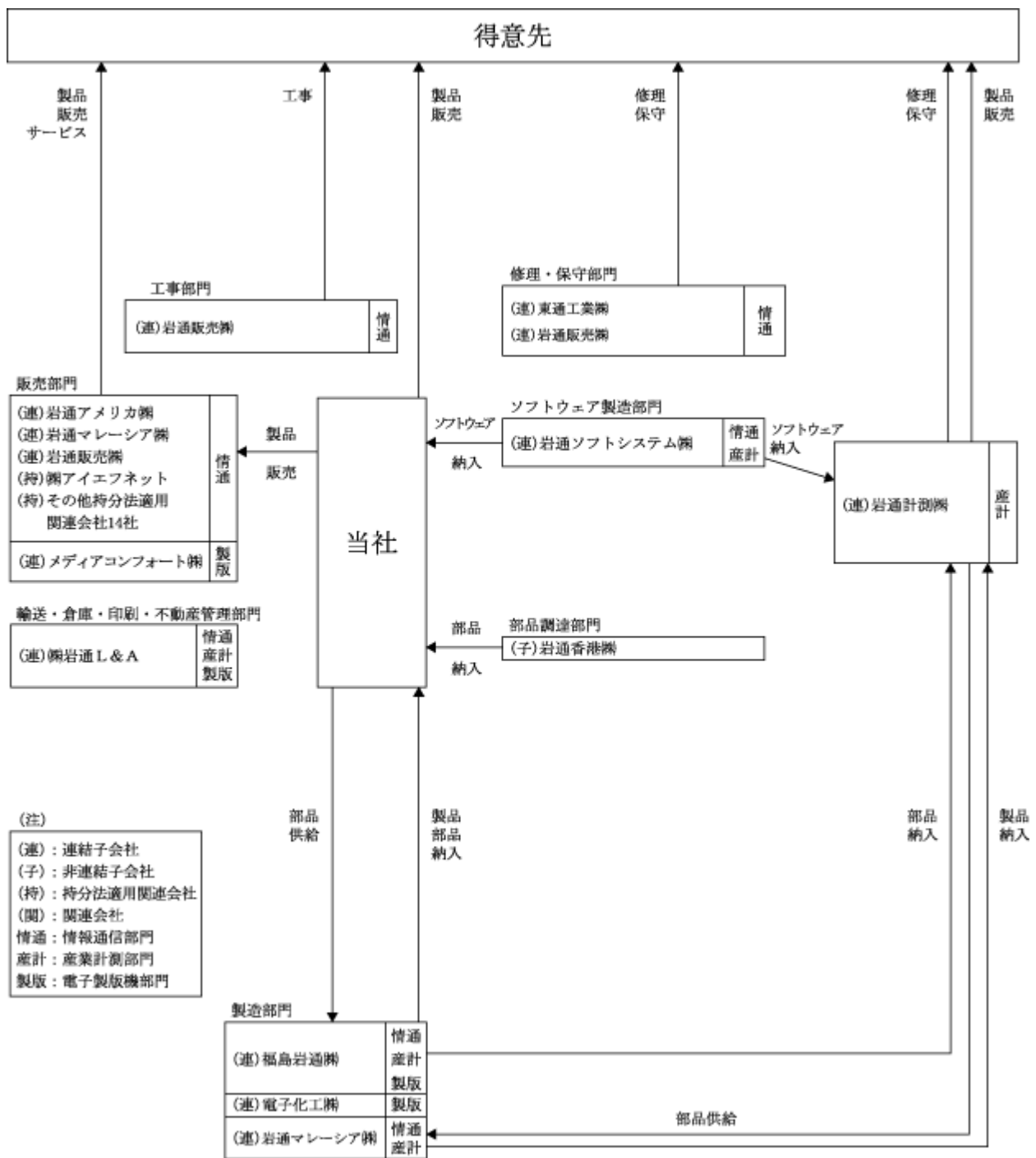
また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通販売(株)	情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	(株)アイエフネット	情報通信関係のサービスの提供	持分法適用関連会社
	その他持分法適用関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
産業計測部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	メディアコンフォート(株)	電子製版機関係の販売及びサービスの提供	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注) \*印の各社は複数の事業内容を行なっています。



以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、个性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力しております。

#### (2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年5月に、平成22年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画を策定し、平成20年7月にこれを見直して「I W A T S U v a l u e - u p . 1」に改定いたしました。改定した中期経営計画におきましては、「情報通信事業の黒字化」「新規事業の創出」「グループ経営の最適化」を基本方針としており、平成22年3月期の業績目標は、連結売上高430億円、連結営業利益10億円、連結経常利益10億円であります。これを達成すべく、当連結会計年度におきましては、国内市販営業体制の改革、M & Aによる製版事業の領域拡大、子会社の統合、国内外における新商品投入等の諸施策を実行いたしました。しかしながら、平成20年秋に米国で発生した大手金融機関の経営破綻に端を発する世界的な経済環境の悪化により、当連結会計年度の業績は当初計画を大幅に下回る結果となり、平成22年3月期の業績につきましても目標から大きく乖離する見通しとなっております。

このため、当社グループでは希望退職の募集等による固定費削減や原価低減、諸経費圧縮により損益体質の改善を図るとともに、ネットワーク事業など新分野への参入による新たな成長を目指しております。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,539	11,488
受取手形及び売掛金	8,533	7,531
有価証券	—	997
たな卸資産	4,539	—
商品及び製品	—	1,776
仕掛品	—	784
原材料及び貯蔵品	—	1,538
繰延税金資産	292	37
短期貸付金	230	5
未収入金	163	181
その他	138	124
貸倒引当金	△207	△76
流動資産合計	20,229	24,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,316	11,484
減価償却累計額	△8,695	△8,970
減損損失累計額	—	△90
建物及び構築物 (純額)	2,620	2,423
機械装置及び運搬具	4,648	4,377
減価償却累計額	△3,858	△3,682
減損損失累計額	—	△10
機械装置及び運搬具 (純額)	789	684
工具、器具及び備品	8,673	8,663
減価償却累計額	△7,747	△7,988
減損損失累計額	—	△1
工具、器具及び備品 (純額)	925	672
土地	1,024	992
リース資産	—	13
減価償却累計額	—	△1
リース資産 (純額)	—	11
建設仮勘定	4	4
有形固定資産合計	5,365	4,789
無形固定資産		
のれん	—	62
ソフトウェア	1,441	2,000
その他	73	77
無形固定資産合計	1,515	2,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543	1,402
長期貸付金	39	17
長期前払費用	1	40
繰延税金資産	90	52
その他	1,008	1,197
貸倒引当金	△281	△341
投資その他の資産合計	2,402	2,369
固定資産合計	9,282	9,299
資産合計	29,512	33,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492	2,457
短期借入金	40	140
1年内返済予定の長期借入金	1,012	742
リース債務	—	13
未払金	923	1,030
未払費用	447	397
仮受金	—	7,032
未払法人税等	123	158
賞与引当金	872	801
役員賞与引当金	39	32
製品保証引当金	243	232
その他	409	366
流動負債合計	6,603	13,404
固定負債		
長期借入金	744	167
リース債務	—	53
長期末払金	460	342
繰延税金負債	121	60
退職給付引当金	2,752	3,007
役員退職慰労引当金	24	26
その他	343	492
固定負債合計	4,445	4,151
負債合計	11,049	17,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,963	3,716
自己株式	△42	△46
株主資本合計	18,888	16,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	△21
為替換算調整勘定	△517	△479
評価・換算差額等合計	△425	△500
純資産合計	18,463	16,136
負債純資産合計	29,512	33,691

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,834	31,409
売上原価	21,317	19,760
売上総利益	12,517	11,648
販売費及び一般管理費	13,124	13,445
営業損失(△)	△607	△1,797
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	31	32
受取保険金及び配当金	18	15
不動産賃貸収入	11	14
持分法による投資利益	32	18
その他	61	61
営業外収益合計	198	163
営業外費用		
支払利息	44	34
不動産賃貸費用	11	14
為替差損	110	63
貸倒引当金繰入額	204	—
貸倒損失	—	40
その他	50	40
営業外費用合計	422	194
経常損失(△)	△830	△1,828
特別利益		
固定資産売却益	4,244	3
投資有価証券売却益	173	176
貸倒引当金戻入額	17	22
退職給付制度終了益	—	38
その他	33	19
特別利益合計	4,468	260
特別損失		
固定資産除却損	228	43
固定資産売却損	17	2
固定資産臨時償却費	1,470	—
減損損失	—	152
たな卸資産評価損	706	—
投資有価証券評価損	—	83
その他	106	30
特別損失合計	2,528	312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,108	△1,879
法人税、住民税及び事業税	133	182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	△33	362
法人税等合計	99	544
少数株主損失(△)	—	△5
当期純利益又は当期純損失(△)	1,008	△2,418

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,025	6,025
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,892	5,963
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△25
持分法の適用範囲の変動	62	242
合併による増加	—	△45
当期純利益又は当期純損失(△)	1,008	△2,418
当期変動額合計	1,071	△2,247
当期末残高	5,963	3,716
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△39	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△0
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△42	△46
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,820	18,888
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△25
持分法の適用範囲の変動	62	242
合併による増加	—	△45
当期純利益又は当期純損失(△)	1,008	△2,418
自己株式の取得	△3	△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△0
当期変動額合計	1,068	△2,251
当期末残高	18,888	16,637



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	458	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△365	△114
当期変動額合計	△365	△114
当期末残高	92	△21
為替換算調整勘定		
前期末残高	△297	△517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	38
当期変動額合計	△219	38
当期末残高	△517	△479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160	△425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△585	△75
当期変動額合計	△585	△75
当期末残高	△425	△500
純資産合計		
前期末残高	17,980	18,463
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△25
持分法の適用範囲の変動	62	242
合併による増加	—	△45
当期純利益又は当期純損失（△）	1,008	△2,418
自己株式の取得	△3	△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△585	△75
当期変動額合計	482	△2,326
当期末残高	18,463	16,136

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,108	△1,879
減価償却費	1,516	1,807
固定資産臨時償却費	1,470	—
減損損失	—	152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	171	82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,365	176
受取利息及び受取配当金	△74	△53
支払利息	44	34
持分法による投資損益(△は益)	△32	△18
投資有価証券売却損益(△は益)	△173	△175
固定資産除却損	228	43
固定資産売却益	△4,244	—
固定資産売却損	17	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,552	1,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,046	641
仕入債務の増減額(△は減少)	△637	△559
未払費用等の増減額(△は減少)	△834	—
未払金の増減額(△は減少)	—	△44
その他	40	△157
小計	834	1,741
利息及び配当金の受取額	74	54
利息の支払額	△44	△34
法人税等の支払額	△207	△122
移転補償金の受取額	—	7,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	8,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44	△3
定期預金の払戻による収入	17	36
有形固定資産の取得による支出	△747	△780
有形固定資産の売却による収入	4,252	33
無形固定資産の取得による支出	△880	△1,149
有価証券の取得による支出	—	△997
投資有価証券の取得による支出	△417	△24
投資有価証券の売却による収入	385	181
投資有価証券の清算による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△305
短期貸付金の増減額(△は増加)	△115	△20
長期貸付けによる支出	△1	△3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
長期貸付金の回収による収入	22	6
その他	214	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,687	△2,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	100
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△636	△1,045
社債の償還による支出	△128	—
配当金の支払額	△0	△0
その他	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,502	4,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,961	6,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	18
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	6,464	11,444

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社                      福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通販売(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&amp;A、岩通計測(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社                      福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通販売(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&amp;A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)</p> <p>なお、メディアコンフォート(株)は、平成20年8月1日付で新たに株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めています</p> <p>また、従来非連結子会社であった岩通ブロードバンドソリューションズ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めましたが、その後清算終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>さらに、新たに設立したIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より1社増加しています。当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における連結範囲の変動に記載しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社は岩通香港(株)です。                      なお、従来非連結子会社であった岩通北海道(株)は、岩通販売(株)に吸収合併されました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱アイエフネット 従来持分法非適用関連会社であった㈱アイエフネットは、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社にすることとしました。</p> <p>これにより、持分法適用関連会社は、当連結会計年度より1社増加しました。 当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における持分法適用会社による増加に記載しています。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱、岩通ブロードバンドソリューションズ㈱であり、主な関連会社は㈱岩通サービスセンター、岩通アイネット㈱です。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 15社 主要な持分法を適用した関連会社の名称 ㈱アイエフネット、㈱岩通サービスセンター、㈱アイネット東海、岩通中部システム㈱、岩通アイネット㈱、アイテレコムサービス㈱、岩通新潟㈱、四国システム通信㈱、岩通東北㈱、㈱アイテック岩手、㈱平和テクノシステム なお、従来持分法非適用関連会社であった㈱岩通サービスセンター、㈱アイネット東海、岩通中部システム㈱、岩通アイネット㈱、㈱情報システム・アイ、アイテレコムサービス㈱、岩通新潟㈱、四国システム通信㈱、岩通東北㈱、㈱アイテック岩手、㈱平和テクノシステム、その他4社については、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社にすることとしました。 また、㈱情報システム・アイは、その後、株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。 これにより、持分法適用関連会社は、当連結会計年度より14社増加しました。 当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における持分法の適用範囲の変動及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減に記載しています。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通香港㈱であり、関連会社はありません。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより営業損失が4百万円減少し、経常損失が61百万円増加し、税金等調整前当期純損失が151百万円増加しています。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	平成19年4月1日～平成20年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,172	8,187	3,474	33,834	—	33,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	22,172	8,187	3,474	33,835	△0	33,834
営業費用	23,152	7,991	3,299	34,443	△1	34,441
営業利益又は営業損失(△)	△979	196	175	△608	0	△607
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	15,982	4,623	2,431	23,036	6,475	29,512
減価償却費	1,146	188	181	1,516	—	1,516
資本的支出	1,367	156	103	1,627	—	1,627

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム（サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS）、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ（アナログ、デジタル）、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習機器、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機（アナログ、デジタル）、インクジェット製版機、付属機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,475百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。



当連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,372	6,791	5,245	31,409	—	31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,372	6,791	5,245	31,409	—	31,409
営業費用	21,569	6,914	4,722	33,206	△0	33,206
営業利益又は営業損失(△)	△2,196	△123	523	△1,797	0	△1,797
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	14,622	3,170	3,650	21,444	12,247	33,691
減価償却費	1,432	164	210	1,807	—	1,807
資本的支出	1,676	103	194	1,974	—	1,974

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

	平成19年4月1日～平成20年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,149	2,641	43	33,834	—	33,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,057	11	2,120	3,189	△3,189	—
計	32,206	2,652	2,164	37,024	△3,189	33,834
営業費用	32,757	2,726	2,134	37,619	△3,177	34,441
営業利益又は営業損失(△)	△550	△74	30	△594	△12	△607
II 資産	23,705	1,070	1,200	25,977	3,534	29,512

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,475百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

当連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,662	1,724	22	31,409	—	31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	9	1,160	1,756	△1,756	—
計	30,248	1,733	1,182	33,165	△1,756	31,409
営業費用	31,868	1,938	1,252	35,059	△1,852	33,206
営業利益又は営業損失(△)	△1,620	△204	△69	△1,893	96	△1,797
II 資産	22,472	794	933	24,199	9,492	33,691

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

## 3 海外売上高

## 前連結会計年度

	平成19年4月1日～平成20年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,148	1,409	269	4,826
II 連結売上高(百万円)				33,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	4.1	0.7	14.2

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：ポーランド、サウジアラビア、イスラエル

## 当連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,168	987	124	3,280
II 連結売上高(百万円)				31,409
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.1	0.3	10.4

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、台湾、香港

その他の地域：ポーランド、ロシア、イスラエル

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	183.57円	1株当たり純資産額	160.50円
1株当たり当期純利益	10.02円	1株当たり当期純損失(△)	△24.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,008	△2,418
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,008	△2,418
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,586	100,550

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の用地収用に応じ、東京都との間で当社の本社敷地の一部の収用に依る土地売買契約ならびに物件移転補償契約を平成20年12月22日に締結しています。これに伴い、土地売却代金全額5,306百万円と物件移転補償契約金の一部1,723百万円を本年3月に收受し、「仮受金」として処理しています。</p> <p>2 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しています。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集の理由：当社グループが収益力を高め、更に強固な経営基盤を確立していくため、損益改善施策の一環として実施します。</p> <p>(2) 募集対象者：当社の社員</p> <p>(3) 募集人員：80名</p> <p>(4) 募集期間：平成21年5月7日～平成21年5月22日</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年3月31日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である福島岩通株式会社の増資を引き受けることを決定しており、払込を完了しています。</p> <p>1 発行株式数：1,800,000株</p> <p>2 発行価額：1株につき500円</p> <p>3 払込金額：900百万円</p> <p>4 払込期日：平成20年6月20日</p> <p>5 増資の目的：財務体質の充実強化を図ることを目的としています。</p>	<p>当社の連結子会社である岩通販売株式会社は、平成21年4月10日開催の同社取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しています。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>1 募集の理由：当社グループが収益力を高め、更に強固な経営基盤を確立していくため、損益改善施策の一環として実施します。</p> <p>2 募集対象者：同社の社員</p> <p>3 募集人員：40名</p> <p>4 募集期間：平成21年5月7日～平成21年5月22日</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,271	10,287
受取手形	797	395
売掛金	5,530	4,375
有価証券	—	997
商品及び製品	958	725
原材料	433	—
仕掛品	281	135
貯蔵品	99	—
原材料及び貯蔵品	—	574
前払費用	56	51
繰延税金資産	124	—
関係会社短期貸付金	281	239
未収入金	466	352
その他	7	20
貸倒引当金	△204	△53
流動資産合計	14,104	18,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,226	7,285
減価償却累計額	△5,529	△5,689
建物（純額）	1,696	1,596
構築物	284	287
減価償却累計額	△235	△239
構築物（純額）	48	47
機械及び装置	915	905
減価償却累計額	△816	△838
機械及び装置（純額）	98	66
車両運搬具	21	14
減価償却累計額	△20	△13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	6,931	6,988
減価償却累計額	△6,210	△6,466
工具、器具及び備品（純額）	721	521
土地	34	23
リース資産	—	0
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	0
建設仮勘定	2	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	2,604	2,262
無形固定資産		
施設利用権	0	0
電話加入権	32	32
ソフトウェア	1,344	1,919
無形固定資産合計	1,377	1,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	925
関係会社株式	5,203	5,862
出資金	1	0
従業員に対する長期貸付金	16	14
関係会社長期貸付金	2,007	950
破産更生債権等	73	147
長期前払費用	1	8
長期預金	500	500
その他	180	212
貸倒引当金	△85	△136
投資その他の資産合計	9,067	8,485
固定資産合計	13,048	12,699
資産合計	27,153	30,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,876	1,221
1年内返済予定の長期借入金	1,012	742
関係会社短期借入金	1,068	1,660
リース債務	—	0
未払金	980	974
未払費用	169	127
未払法人税等	48	18
前受金	180	211
仮受金	—	7,031
預り金	36	74
賞与引当金	400	280
製品保証引当金	195	191
その他	0	1
流動負債合計	5,969	12,537
固定負債		
長期借入金	744	167
リース債務	—	0
長期未払金	409	316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
長期預り金	126	2
繰延税金負債	115	53
退職給付引当金	1,811	1,512
固定負債合計	3,207	2,053
負債合計	9,176	14,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金		
資本準備金	6,942	6,942
資本剰余金合計	6,942	6,942
利益剰余金		
利益準備金	1,037	1,037
その他利益剰余金		
別途積立金	3,284	3,284
繰越利益剰余金	617	△1,026
利益剰余金合計	4,938	3,294
自己株式	△42	△46
株主資本合計	17,863	16,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	△4
評価・換算差額等合計	112	△4
純資産合計	17,976	16,210
負債純資産合計	27,153	30,801



## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	21,720	18,829
工事売上高	1,701	1,327
売上値引及び戻り高	488	287
売上高合計	22,933	19,869
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,090	958
当期製品製造原価	2,159	2,419
当期商品及び製品仕入高	13,426	11,326
合計	16,676	14,704
他勘定振替高	1,327	944
商品及び製品期末たな卸高	958	725
商品及び製品売上原価	14,390	13,034
工事売上原価	1,108	742
売上原価合計	15,498	13,776
売上総利益	7,434	6,092
販売費及び一般管理費	7,915	7,132
営業損失(△)	△480	△1,039
営業外収益		
受取利息	59	42
受取配当金	255	130
受取保険金及び配当金	18	13
不動産賃貸収入	286	314
その他	26	20
営業外収益合計	646	521
営業外費用		
支払利息	58	48
手形売却損	0	0
為替差損	52	31
不動産賃貸費用	280	315
貸倒引当金繰入額	202	11
その他	30	57
営業外費用合計	626	465
経常損失(△)	△460	△982

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,243	2
投資有価証券売却益	161	176
関係会社株式売却益	—	49
貸倒引当金戻入額	17	18
退職給付制度終了益	—	38
その他	5	7
特別利益合計	4,427	292
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	17	2
固定資産除却損	222	10
固定資産臨時償却費	1,531	—
たな卸資産評価損	567	—
投資有価証券評価損	—	83
関係会社株式評価損	1,533	703
その他	51	16
特別損失合計	3,924	817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	42	△1,506
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	△22	124
法人税等合計	△7	137
当期純利益又は当期純損失 (△)	49	△1,643

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,025	6,025
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,037	1,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037	1,037
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,284	3,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,284	3,284
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	567	617
当期変動額		
当期純利益	49	△1,643
当期変動額合計	49	△1,643
当期末残高	617	△1,026
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,888	4,938
当期変動額		
当期純利益	49	△1,643
当期変動額合計	49	△1,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	4,938	3,294
自己株式		
前期末残高	△39	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△42	△46
株主資本合計		
前期末残高	17,816	17,863
当期変動額		
当期純利益	49	△1,643
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	46	△1,647
当期末残高	17,863	16,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	468	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	△117
当期変動額合計	△356	△117
当期末残高	112	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	△117
当期変動額合計	△356	△117
当期末残高	112	△4
純資産合計		
前期末残高	18,285	17,976
当期変動額		
当期純利益	49	△1,643
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	△117
当期変動額合計	△309	△1,765
当期末残高	17,976	16,210

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 新任監査役候補

該当事項はありません。

3. 退任予定取締役

取締役 みうら ひろし 三浦 弘 （現 当社執行役員）

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

5. 昇任（降任）取締役候補

該当事項はありません。

6. 昇任（降任）監査役候補

該当事項はありません。

(2) 役員の新体制（平成21年6月26日付予定）

代表取締役社長	<small>ふたむら</small> 二村 <small>ゆうじ</small> 裕治
取締役	<small>なかやま</small> 中山 <small>ひさお</small> 久男
取締役	<small>だいこうはら</small> 大工原 <small>ひろし</small> 博
取締役	<small>こんどう</small> 近藤 <small>つねお</small> 恒男
取締役	<small>やまもと</small> 山本 <small>おきむ</small> 修
監査役（常勤）	<small>つちや</small> 土屋 <small>ともひこ</small> 智彦
監査役（常勤）	<small>いまむら</small> 今村 <small>まこと</small> 誠
監査役（非常勤・社外）	<small>つだ</small> 津田 <small>けいじ</small> 啓二
監査役（非常勤・社外）	<small>わかすぎ</small> 若杉 <small>まさゆき</small> 雅之
監査役（非常勤・社外）	<small>よしとし</small> 吉利 <small>まこと</small> 誠

以上